

通告順	議席番号	通告者
1	17	鈴木邦昭

1 避難道路の街路灯設置について

- (1) 本町では、災害発生時の避難道路として5路線整備した。避難道路は東日本大震災で発生した災害の教訓から、津波から逃げるため迅速な避難で命を守る事ができるよう、亘理町震災復興計画に基づき整備が進められた。特に、海側から山側に避難する町道4路線（荒浜大通線、荒浜江下線、五十刈線、野地流線）の避難道の街路灯設置状況は。
- (2) 大規模災害時、徒歩避難者がより安全に速やかに避難できるよう、避難道路に街路灯設置整備することについて、本町の考えは。

2 母子家庭、父子家庭の支援について

- (1) 母子家庭、父子家庭など、ひとり親家庭は年々増加している。他自治体では、保護者の経済的負担の軽減策として上・下水道料金の減免を実施している所もある。亘理町でも、独自策として実施すべきと考えるが如何か。
- (2) 母子・父子家庭支援等のワンストップ相談体制を構築してはどうか。
- (3) 国では離婚前後親支援事業を令和元年度から実施主体を限定し補助事業として実施を促していることから、本町での開催を県に要請してはどうか。

通告順	議席番号	通告者
2	14	佐藤正司

1 わたり温泉島の海「指定管理者制度」について

公の施設の管理運営を行う民間事業者等を「指定管理者」として指定することにより、民間のノウハウを活用しつつ、サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的に、導入してから4年が経過し制度の検証がどのように行われたのか伺う。

- (1) 導入後の検証作業及び問題点は。

- (2) 利用者の声のモニタリング制度の導入は。
- (3) 導入成果と課題に対する対策は。
- (4) コロナ禍での利用促進を図る宿泊割引クーポン発行は。

2 災害公営住宅における家賃減免制度の拡充について

公営住宅は、収入や家族構成によって家賃が変わり、さらに立地や築年数などが考慮される。今回の震災では、住宅完成後 10 年間、最安で通常家賃の 3 割程度まで減免されている。こうした特例措置の対象者は被災入居者の 69%を占めるが、今後、順次 10 年が経過し、収入が低い人の家賃減免や収入超過者への割増家賃減額の廃止により、据え置かれていた家賃が上がるのを不安に思う入居者は少なくないことから、以下について伺う。

- (1) 災害公営住宅の入居収入基準(政令月収 15 万 8 千円)を引き上げ、収入超過者へ独自の減免制度を設ける考えは。
- (2) 町営住宅家賃減免制度の拡充は。
- (3) 災害復興住宅融資（日本住宅金融支援機構）の高齢者特例を活用し払下げを円滑にする考えは。

通告順	議席番号	通告者
3	2	鈴木邦彦

1 資格を有する職員の給与等の支給に関することについて

町職員には、専門職と言われる技師、保健師、保育士、栄養士、学芸員等がいる。専門職として町の仕事にはかかせない存在と言えるが、しかし、専門職の立場の違いから給与等に大きな差が生じているのが実情である。そこで、以下の 2 点について伺います。

- (1) 技師、保健師、保育士、栄養士、学芸員等専門職と言われる職員について、どの様に捉え評価しているのか伺います。
- (2) 保健師、保育士等の所長・館長・園長の管理職手当の支給額が同じ等級（5 級～6 級）である本庁課長との管理職手当支給額に大きな差が生じている主要な要因は何か伺います。

通 告 順	議席番号	通 告 者
4	6	大 槻 和 弘

1 亙理町子ども読書活動推進計画について

子どもの読書活動は、子どもが成長の過程で多くの本に出会い、感性を磨き、想像力を豊かにしますと計画では述べています。その計画を学校現場では、どのように実践しているのか伺います。

- (1) 学校図書購入費用と各学校への配分はどうなっているのか。
- (2) 蔵書数は基準を満たしているのか。満たしていないとすれば、それはなぜか、また対応をどうするのか。
- (3) 図書支援員を配置し、夏休みの図書館の利用や本の貸し出しを行ってはどうか。
- (4) 全学校の図書室にエアコンを設置すべきではないか。

2 生理の貧困について

コロナ禍において、国は「子供・若者育成支援推進大綱」(R3年5月)の中で、子どもの貧困対策として、生理用品を必要とする児童生徒への対応がなされるよう教育委員会等に対し促すとしました。また、名取市や柴田町では、生理用品が購入できない住民に無償配布しています。本町の考えはどうか。

3 訪問介護事業者の「喀たん吸引」の3号研修費用の一部助成について

訪問介護事業者の「喀たん吸引」(医療行為)の3号研修費用の一部助成について、町長は「実地研修部分について、実現に向けた」との答弁(2020年3月議会)だったが、その後どうなったのか。

通 告 順	議席番号	通 告 者
5	4	結 城 喜 和

1 「新型コロナワクチン」の接種について

本町内の新型コロナワクチン接種体制は、集団接種 1 か所と個別接種 14 か所の併用で接種を本年 5 月から実施しており、7 月末時点で 7,535 人が 2 回接種済みであり接種対象者の 24.6%であります。現在若年層の感染者が増加していることから、今後の接種計画等を含め次の点を伺う。

- (1) この数値は、本町での接種者のみであると思うが、仙台市の合同接種会場、職域接種、他自治体で接種した町民の把握はどのようにしているのか。
- (2) 中学生の接種は既に開始されているが、高校生の接種はいつ頃になるのか。
- (3) 本年 1 月開催予定の成人式が感染症拡大により 11 月に延期されており、対象者はワクチン接種を行っていない現状で本当に開催されるのか不安になっている。延期された成人式が開催できるよう希望者に対し優先的にワクチン接種をしては。
- (4) 現在若年層への接種を図るため新たな計画はあるのか。
- (5) 来年度以降集団接種を行う際は、現行の手法においては、集団接種従事職員の負担が増加し、担当業務を時間外に処理しなければならない場合もみられる。職員の負担を軽減するためにも業務委託等を考えてはどうか。

2 旧庁舎跡地の利活用について

新庁舎に移転から 1 年 8 か月が経過いたします。旧役場庁舎跡地の利活用においては、同僚議員がこれまで一般質問を行い旧庁舎解体後売却するとの回答を得ております。

近年本町人口については、減少傾向にあるとともに、高齢化率が令和 2 年 3 月末で 31.0%となっている。

このような現状から、若い世代の移住を促進し高齢化率上昇抑制と人口減少の解消が必要であると考えます。

旧庁舎跡地の利活用について、令和元年 12 月議会において売却する方針であると回答しているが、旧庁舎跡地は近隣に学校施設、商業施設等が存在し

子育てをする環境が整っていることから、宅地造成し子育て世代の移住者に宅地を貸し付ける等の移住・定住を促進する事業を実施してはどうか。